

## 令和7年度(2025年度)第2回経営戦略会議の概要

議題	・経済対策について(市の施策について意見交換)
日時	令和7年(2025年)10月28日(火) 9:30~10:30
場所	豊中市役所 第一庁舎3階 第二応接室
出席者	長内市長、菊池副市長、斎藤副市長兼都市経営部長 総務部長、財務部長 経営改革専門委員(長内委員、野田委員、文委員、柳川委員)

### ＜主な意見＞

#### (豊中市の物価高対策について)

- 学生を含めアルバイトの賃金は上昇しているものの、物価高により支出額も増えているように感じます。日常生活の支援という意味では、例えば「おこめ券」のように所得に関係なく、消費に関わる補助という形で実施されると幅広い世帯にとって大きな助けになると考えます。プレミアム付きデジタル商品券なども有効ですが、特に子どもの多い世帯に恩恵が届くような仕組みを検討していただきたいと考えます。
- 生活における支出を変動費と固定費に分けて考えた場合、公平性の観点からは固定費に対する補助の方が望ましい場合があります。固定費は、電気・ガス・水道など、誰もが必ず支払わなければならない費用であり、補助があることで割安感が生まれ、恩恵を受けていることが分かりやすいためです。一方で、経済対策という面では、すでに実施されているプレミアム付きデジタル商品券のような施策も有効です。これは変動費に対する支援であると同時に、市内の消費促進にもつながるため、良い方法だと考えます。
- 他自治体でおこめ券が配布された際、全国共通券であるものの、地元での利用が推奨されていました。そのため、多くの人が近隣の店舗で活用し、すぐに使える点やセルフレジでも利用できる利便性が好評でした。所得に関係なく全世帯に書留で配布されたことや、配布までの迅速な対応が好意的に受け止められていたと感じます。ただ、自治体の事務費負担なども考えると、単にお金を配るだけではない施策も必要と考えます。例えば海外では、市民の冷暖房費を抑えるために公共施設を「ウォームスペース」として積極的に開放する事例もあります。豊中市でも、図書館などの公共スペースでそのような取組ができると思うので、こういった取り組みを市民が利用しやすいように、自治体が明確に推奨するというのはどうでしょうか。

- 企業の観点では、国が賃上げを推進している一方で、中小企業は円安や燃料高騰、物流コストの増加などで経費が圧迫され、賃上げが難しい状況にあります。特に食品関連では原価や配送費が上昇し、価格転嫁が困難なため企業が負担を強いられています。この結果、近年ではコロナ禍を乗り越えた企業でも倒産が増えており、賃上げどころか事業継続そのものが課題となっています。消費者に対して物価高対策の支援をするだけでなく、中小企業に対しても何らかの支援をすることで企業の活性化につながり、また長い目で見ればまちの活性化にもつながっていくのではないかでしょうか。

(企業への物価高対策について)

- 国が賃上げを推進している一方で、現場では人件費の増加が経営を圧迫し、財務状況が悪化している企業が多いのが実情です。雇用や人件費の補助だけでなく、エネルギーコストやその他の経営負担を軽減する持続的な支援が必要だと考えます。特に地域に根差した企業は、市のコミュニティのパートナーとして地域の基盤を支える重要な役割を果たしているため、具体的な金銭的負担を減らす施策は有効かと思います。例えば、電気代や燃料費などは積み重なると大きな負担になるため、こうした部分への支援があれば、企業は賃上げにも前向きになれるはずです。賃上げをしやすい環境づくりと、持続可能な経営支援をセットで進めが必要ではないでしょうか。
- 市が実施した企業への支援の恩恵を従業員が受けるのにはタイムラグがあるため、企業よりも個人を優先的に支援した方が良いと考えます。また、企業への支援においては、賃金を上げても人手不足が解消しない現状があるため、市は金銭面以外で人を集められるような施策が求められているのではないかでしょうか。例えば、ハローワークをより利用しやすくするサポートや、ハローワーク以外での求人活動を支援する仕組みなどが考えられます。こうした取り組みによって、企業が人材を確保しやすくなる環境を整えることが重要だと考えます。
- 企業は人手不足で採用を増やしたいものの、社会保険料等の負担が重く、正社員雇用に踏み切れない現状があります。国の補助金制度はあるものの、情報が届いていない企業が多く、条件も限定的です。若い世代は給与だけでなく福利厚生や働きやすさを重視しており、企業はその対応も求められています。正社員雇用を増やすには、社会保険料等の負担をカバーする仕組みや、採用を促進する支援、さらに頑張っている企業を表彰するなど、評価・PRする仕組みがあれば、企業はより積極的に人材確保に動けるのではないかでしょうか。

- ※ 人材不足の観点から言うと、単に人員を増やしたとしても、売上が比例して伸びるわけではないという課題があります。そのため、企業は DX 化や業務効率化に取り組み、無駄を省いて生産性を高める必要があります。システム導入や専門人材の活用により、筋肉体質の企業経営を目指す動きが進んでいます。こうした取り組みを支援する補助制度があれば、企業は低コストで売上を伸ばし、新しい人材を採用した際にも高いパフォーマンスを発揮できる体制を整えられるのではないかでしょうか。人員増加だけでなく、DX による効率化と成長戦略を組み合わせることが重要です。
- ※ ホワイトカラー業務では AI の導入により、人員を増やさずに生産性を高める方法が現実的になってきています。大企業では既に進んでいるところが大多数ですが、中小企業では導入が遅れているところが多いのが実情です。自治体として、業務に活用できる AI の導入支援や、企業が DX 化を進めるためのサポートを行うことが重要だと考えます。特に高齢化が進む企業では、若手社員に AI を活用させる取り組みを促し、効率化と雇用促進を両立できる仕組みが求められています。
- ※ 事業をしていくうえで、固定費の負担軽減は非常に重要なことで、市に支払う固定資産税等の先送りが可能な仕組みなどがあればいいのではないかと考えます。また、過去の自分の経験では、勤務時間の柔軟化や作業動線の見直しなどの基本的な業務効率化に取り組むことで、大きな改善効果が得られ、無駄の多さに気づくことができました。さらに、外部コンサルの支援は改革を加速させ、特に規模の小さい企業ほど有効です。企業の再生と成長につなげるため、自治体や商工会議所主導でこうした支援を後押しする仕組みを整えることが、重要だと考えます。
- ※ 支援については、単発的な助成では企業の持続性につながらないという課題があります。雇用支援は一時的な効果にとどまり、長期的な経営改善には結びつきにくいと感じています。そのため、AI や DX など、仕組みそのものを強化する支援が重要です。こうした仕組みは将来にわたって効果が続くため、企業の生産性向上や持続可能性に直結します。今日の議論で、こうした方向性が有効だというヒントを得られたので、今後検討していきたいと思います。

(企業が本社の場所を選定するときのポイントについて)

- 企業が本社を選ぶ際には、家賃や固定費だけでなく、人材育成の環境や働きやすさが重要です。豊中市は教育水準が高く、デジタル教育にも力を入れており、子育て世代にとって魅力的な住環境があります。こうした住まいの魅力は、企業にとって人材確保のしやすさにつながります。また、庄内には、とよなか企業チャレンジセンターがあり、ネットワークづくりや低コストでのスタートアップ支援が可能です。こうした基盤を活かし、豊中市ならではの強みを発信することで、企業誘致や地域の活性化に結びつけることができるのではないかでしょうか。
- 長野県飯田市では、中小企業が導入しにくい工作機械などを市の施設で共有できる仕組みを整え、ものづくり企業の誘致と育成を進めています。こうした取り組みは、個々の企業が必要とするインフラを市が提供することで、固定費を削減し、事業参画のハードルを下げる効果があります。農業では時期の重なりで機械の共有が難しいですが、製造業やサービス業では利用時期を調整できるため、共同利用は有効です。美容業や飲食業、配送業でも、水回りや設備を共有することでコストを半減させる事例があり、地域全体で企業を支える仕組みとして注目されています。

(今後の日本経済と自治体に求められることについて)

- 企業が新しい事業を育てる際、収益化まで時間がかかるため、経営者はステークホルダーからの早期収益化のプレッシャーに悩まされます。その結果、無理な収益化を急ぎ、事業を潰してしまうケースが少なくありません。こうした悪循環を防ぐためには、新規事業の芽を摘まないサポートが必要であると考えます。